

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
戦略企画部	調整事業費	調整事業費	1,828	1,828	国の制度等の創設・改正、政府予算や税制改正に対する提言・提案活動などを行う。	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	調整諸費	調整諸費	15,575	15,575	秘書課業務の円滑な運営を図るための経費	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	中部圏・近畿圏連携強化費	中部圏・近畿圏連携強化費	3,717	3,717	中部圏・近畿圏の知事会等に参画し、様々な課題について協議を行い、連携事業や国への政策提言活動などに取り組みとともに、経済団体等と連携を図る。○中部圏知事会○中部圏開発整備地方協議会○近畿ブロック知事会○関西地域振興財団○東海三県一市知事市長会議(東海三県一市連絡協議会)	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	広域連携推進費	広域連携推進費	11,086	11,086	全国知事会や紀伊半島の知事会等に参画し、県単独での解決が難しい課題の解決に向けて取り組む。○全国知事会○紀伊半島知事会議(紀伊半島振興対策協議会)○伊勢湾総合対策協議会○自立と分散で日本を変えるさと知事ネットワーク	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	戦略企画費	戦略企画諸費	19,228	19,172	戦略企画部の諸用務を円滑に運営するための必要経費	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	戦略企画費	県民の日記念事業費	5,000	5,000	県民の日記念事業開催経費	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	県勢振興推進費	計画推進諸費	4,745	4,745	県民の皆さんの幸福実感を把握し、県政の運営に活用するため、「みえ県民意識調査」を実施するための経費。また、社会情勢の変化に的確に対応して、県政の発展を図るための活動の経費。	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	県勢振興推進費	政策企画調査費	4,430	4,430	職員の政策形成能力の開発につなげる視点も取り入れながら、今後の県政展開へ向けた課題整理や新たな取組につながる政策テーマ等についての調査研究を行う。○中長期課題の調査・研究に関する経費○政策創造委員会運営に関する経費	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	県勢振興推進費	戦後70周年記念事業費	7,260	7,260	先の大戦の終戦から長い年月が過ぎ去り、戦争の悲惨な実態と教訓の風化が懸念されることから、戦争の実態、悲惨さの理解を通じて、未来を担う若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、改めて、平和の尊さと大切さを考える機会を提供するため、戦後70年という節目の年にあたる平成27年に記念事業を実施する。	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	行動計画推進費	行動計画進行管理事業費	23,278	23,278	県の長期の戦略計画である「みえ県民カビジョン」の着実な推進を図る。○「三重県経営戦略会議」の運営に関する経費○「協創」の取組を推進する経費など	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり推進事業費	高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり推進事業費	1,254	1,254	地域の課題解決に向けて、県内高等教育機関と地域との一層の連携や教職員・学生の地域活動への積極的な参画を促進するために、地域のさまざまな主体との交流の場づくりや、活動の成果の共有、裾野の拡大などに取り組む。	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	番号制度等整備関係諸費	番号制度等整備関係諸費	109,441	6,541	平成25年5月31日に公布された「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」等に基づき、必要となる情報システムを整備するための経費。	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	東京事務所費	東京事務所費	27,631	27,619	東京事務所管理運営費・東京事務所関係団体への負担金・県庁との連絡調整費	広聴広報の充実
戦略企画部	広聴費	広聴体制充実事業費	11,589	11,579	県民の皆さんの声をよく聴き、県民ニーズを的確に把握し、県政への反映に活用できるよう、「県民の声データベースシステム」の効果的な運用や職員研修など、全庁的な広聴体制の充実を図る。また、県庁を訪れる方への庁舎案内や県庁代表電話の案内業務を適切に行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	広聴費	IT広聴事業費	4,574	4,574	県政課題に対する県民の意向や施策・事業の認知度・課題などを探るための一助として、事前に登録いただいた県民を対象に電子アンケートを実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	報道費	報道等事業費	4,846	4,837	県政情報を迅速かつ幅広く周知していくため、ニュース性のあるタイムリーな情報提供に努めるなど、積極的にマスメディアを活用したパブリシティ活動による情報発信を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	広報費	県政だより事業費	68,625	68,107	県政運営に係る情報や課題等をわかりやすく提供し、より効果的に事業を実施するため、データ放送版及び紙版「県政だよりみえ」を発行する。	広聴広報の充実
戦略企画部	広報費	情報発信名刺事業費	854	854	三重県の魅力や県政の重要施策を広く県民や全国に発信する手段のひとつとして、情報を印刷した名刺を作成する。	広聴広報の充実
戦略企画部	広報費	新聞等広告費	38,743	38,743	県政だよりを補完するものとして、新聞の紙面を購入し、効果的な情報提供・PRを行うとともに、県民への安全・安心情報の提供等緊急事態への対応を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	広報費	電波広報事業費	73,616	73,607	ラジオ・テレビといった電波広報媒体が持つ、「情報の速報性・同時性」、「映像による説得力」などの特性を生かし、県の重要施策等を県民の皆さんにわかりやすくリアルタイムで発信する。	広聴広報の充実
戦略企画部	広報費	インターネット情報提供推進事業費	91,401	82,383	県民の皆さんがインターネットを利用して必要な行政情報を入手できるよう、県ホームページの安定的な運用を行うとともに、映像や音声を活用しながらユニバーサルデザインに配慮した誰もが見やすい使いやすいホームページづくりを進める。	広聴広報の充実
戦略企画部	広聴広報アクションプラン推進事業費	広聴広報アクションプラン推進事業費	22,266	22,266	「三重県広聴広報基本方針」に掲げた戦略的・計画的な広報活動及び政策形成につながる広聴活動を全庁一体となって実現するため、「三重県広聴広報アクションプラン(仮称)」(平成26～28年度)に基づき、県民に対する「質」の高い情報発信力と、広聴機能の充実によるコミュニケーション力の向上を図る。また、地域の魅力を国内外に効果的にアピールして、本県の知名度・認知度の向上とイメージアップを図る。	広聴広報の充実

戦略企画部	情報公開制度運営費	情報公開制度運営費	5,134	3,425	情報公開制度を実施運営することにより、県民の県政に対する理解と信頼を深め、開かれた県政の一層の推進を図る。なお、職員意識を高めるため、情報公開制度に関する研修会を実施する。また、市町や県出資法人等において、的確に情報公開制度が運用されるよう支援していく。不服申立てについては、迅速な審理に努めるため、部会制(2部制)にして、審議を行っている。また、情報公開条例に規定している情報提供の総合的推進の一環として、行政資料を収集管理し、県民への積極的な情報提供を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	個人情報保護対策費	個人情報保護対策費	939	939	個人情報保護条例の適正な運用を図ることにより、個人の権利利益を保護し、県民に信頼される公正な県政を推進する。また、条例の周知を図るため、職員への研修会を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	統計関係総務費	統計関係総務費	5,043	1,566	1統計調査関係管理事務2統計環境整備事業統計に関する理解と協力の促進を図るため、統計相談を実施する。3統計職員研修統計の充実強化に資するため、研修会に職員を派遣するとともに、地方統計職員研修を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	統計調査員対策費	統計調査員対策費	876	0	国及び県が実施する統計調査の調査員選任が困難になっている現状を改善するため、予備調査員希望者を登録し、調査員の確保に資するとともに、その資質向上を図る。	広聴広報の充実
戦略企画部	マクロ経済分析調査費	県民経済計算推計調査費	294	294	各種統計を利用分析することにより、県民の経済活動によって1年間に新しく生み出された成果を生産・分配・支出の3面からマクロ的に推計・把握し、県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準を明らかにする。	広聴広報の充実
戦略企画部	マクロ経済分析調査費	統計分析調査費	672	672	「三重県内経済情報」を作成・公表するなどにより、県内経済の動向を明らかにする。	広聴広報の充実
戦略企画部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計業務情報化推進費	1,628	1,628	統計関係職員の情報提供の迅速化、業務内容の高度化を推進するとともに、統計調査関連の個人情報を確実に管理するため、情報の共有化・セキュリティ管理を実現するためのシステムを運用する。	広聴広報の充実
戦略企画部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計情報編集費	1,781	1,781	県民、企業、教育・研究機関が、統計情報をいつでも必要なときに参照し、自由に加工・分析でき、政策形成や各種研究など様々な意思決定に活用することができるよう県勢についての情報を提供する。平成27年度に発行を予定している刊行物三重県統計書三重県勢要覧三重県勢要覧三重県勢要覧のあまし統計でみる三重のすがたほか	広聴広報の充実
戦略企画部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計利用普及促進事業費	392	347	広く県民が統計の重要性について理解・関心を深めるとともに、統計への参加意識を高め、統計データの利活用を行う環境を醸成する。小学生から大人まで幅広く対象とした統計グラフ三重県コンクールを開催し、上位入賞作品の展示を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	労働力調査費	22,744	0	国民の就業・不就業の状態を明らかにするための基礎資料を得るため、総務大臣の指定する調査区内に常住する世帯の世帯員について、毎月末日(12月は26日)現在で調査する。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	小売物価統計調査費	11,518	0	物価水準の変動を測定するための消費者物価指数、その他物価に関する資料を得るため、総務大臣が指定する調査区内の店舗等において、商品の小売価格、サービスの料金及び家賃について調査する。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	家計調査費	17,112	0	家計收支の実態を把握し、経済及び社会問題等に処する施策立案の基礎資料とするため、総務大臣が指定する調査区内の世帯について、毎月調査を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	個人企業経済調査費	2,412	0	製造業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、サービス業を営む個人企業の経営の実態を明らかにし、個人企業に関する基礎資料を得るため、動向調査及び構造調査を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	経済センサス調査区設定費	423	0	平成21年経済センサス基礎調査において設定した調査区について、必要な修正を行うことにより、事業所及び企業を対象とする各種統計調査の共通のフレームとして調査客体の重複・脱漏を防ぎ、調査結果の精度向上を図る。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	国勢調査費	788,196	0	わが国の人口や世帯の実態を明らかにし、各種施策のための基礎資料を得ることを目的として実施する。調査期日平成27年10月1日現在	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	経済センサス一活動調査費	8,383	0	事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的として実施する。調査期日平成26年6月1日現在	広聴広報の充実
戦略企画部	工商統計費	工業統計調査費	1,748	0	製造業を営む事業所の実態を産業別、規模別、地域別に明らかにすることにより、その生産活動に関する基本的資料を提供する。	広聴広報の充実
戦略企画部	工商統計費	工業動態統計調査費	2,660	0	鉱工業生産の実態を明らかにし、鉱工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に調査を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	工商統計費	商業動態統計調査費	3,613	0	商業を営む事業所及び企業の事業活動の動向を明らかにし、景気観測その他の経済施策の基礎資料を得ることを目的に調査を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	工商統計費	商業統計調査費	782	0	卸売業、小売業を営む商業事業所について、主要品目の販売額、販売形態等、商業活動の実態や分布状況等を明らかにし、商業活動に関する基礎資料を提供する。	広聴広報の充実
戦略企画部	学事統計費	学校基本調査費	1,788	0	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、学校教育法に規定する学校を対象に実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	学事統計費	学校保健統計調査費	230	0	学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を明らかにし、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的として、文部科学大臣が指定する学校を対象に調査を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	勤労統計費	毎月勤労統計調査費	16,170	0	労働者の賃金、労働時間及び雇用の状況について、毎月の動向を明らかにするため、厚生労働大臣が指定する調査区内に所在する事業所を対象に調査を実施する。	広聴広報の充実

戦略企画部	鉱工業生産指数費	鉱工業生産指数費	371	371	県内鉱工業の生産・在庫状況を、国直轄調査に合わせて県独自調査により補完した上で、その動向を捉え指数化した数値やグラフを、経済分析資料として広く県民、企業、行政機関に提供する。	広報広報の充実
戦略企画部	人口推計調査費	人口推計調査費	3,139	3,139	県人口の月別の推移と年齢別人口を調査して、国勢調査の補完推計を行い、人口に関する基礎資料として提供する。	広報広報の充実
戦略企画部	三重県小売物価統計調査費	三重県小売物価統計調査費	2,216	2,216	県民の消費生活上重要な支出の対象となる商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数等の消費生活に資する経済施策の基礎資料を提供する。	広報広報の充実
戦略企画部	農林統計費	農林業センサス費	6,591	0	農林業、農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林行政に必要な農業及び林業に関する基礎資料を整備する。	広報広報の充実
戦略企画部	給与費	特別職人件費	55,479	55,479	特別職人件費	人件費
戦略企画部	給与費	人件費	655,029	655,029	戦略企画部職員(統計課を除く)人件費	人件費
戦略企画部	統計関係総務費	人件費	251,893	78,462	統計専任職員に係る人件費	人件費
戦略企画部	調整諸費	知事交際費	1,000	1,000	知事交際費	その他
戦略企画部	戦略企画費	交際費	200	200	戦略企画部を代表して社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際などを行い、部の業務、目的を円滑に実現するための経費	その他
戦略企画部	東京事務所費	交際費	100	100	東京事務所長交際費	その他
総務部	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	11,355	9,283	環境保全への取組みとして、本庁舎及び各地域庁舎から排出される不要な紙類や機密文書、保存期限切れ公文書等について再資源化を図る。また、豊庫等の金属類や蛍光灯、乾電池等についても本庁舎に集約し、リサイクルすることでより一層環境保全に対する取組みを推進する。	廃棄物総合対策の推進
総務部	人事管理費	人権等研修費	3,613	3,613	県職員が、研修等により、さまざまな人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権問題を自らの課題として認識し、その解決に積極的に取り組むことができるようになるための経費	人権が尊重される社会づくり
総務部	栄典事務費	栄典事務費	1,608	1,608	叙勲及び褒章、県民功労者表彰(式典を除く)に関する事務経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	人事管理費	職員公務災害補償費	7,219	7,219	職員が公務上の災害又は、通勤による災害を受けた場合にその災害によって生じた損害を補償し、併せてこれらの職員の福祉に必要な施策を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	人事管理費	人事管理事務費	38,665	37,230	「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進めることができる、高い意欲と能力を持った人づくりに取り組むための経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	人事管理費	給与総務事務費	313,396	217,533	給与制度に従って迅速かつ正確に職員に支給するためのシステム運用、システム再構築、事務処理にかかる経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	職員健康管理費	職員健康管理運営費	92,824	92,234	各種の健康管理事業及び健康診断事業を実施し、職員の健康管理を支援するとともに、職員の生活設計策定の支援を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	福祉対策費	職員厚生事業費	46,084	44,745	職員の福利厚生のため、ライフプラン事業、三重県職員福利厚生事業等に取り組む。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	福祉対策費	地方職員共済組合負担金	41,022	37,061	地方公務員共済組合法に規定する費用の負担区分に基づく組合事業に要する経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	組織管理費	組織管理事務費	48,653	48,055	行政課題に柔軟で弾力的に対応できる行政機構の整備に向けて、簡素で効率的な組織機構の構築を図る。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	組織管理費	総務事務費	246,342	208,097	職員の服務・給与、旅費等の手続きについて、総務事務システムにより処理を行うとともに、総務事務を集中化した「総務事務センター(通称)」において、外部活力の活用等により、職員の利便性を損なうことなく、効率的・効果的に事務を処理する経費。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	職員研修センター費	職員研修センター費	29,727	29,716	みえ県民カビジョンを着実に進めていくために不可欠な、高い意欲と能力を持った人材を育成することを目的として、「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、職員力のさらなる向上に向けた研修を実施する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	文書令達費	文書令達事務費	12,383	10,858	公印の適正な管理及び文書の収発を円滑適正に処理し、保存文書の整理及び管理を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	文書令達費	高速複写機等管理費	3,153	3,153	全庁で使用する両面高速コピー機及びカラーコピー機の保守管理を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	法令審査費	法務事務費	5,803	5,643	法令執行の適正化を図るための法務事務及び訴訟事務を行う。*法規文書等の整備及び審査並びに法令の解釈・訴訟、不服申立てに関すること・公報登録案件等を審査し、その適正化を図ること。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	行政改革推進費	行政改革推進事業費	3,711	3,711	「三重県行政改革取組」における各取組の推進及び適切な進捗管理を行うとともに、「みえ成果向上サイクル(スマートサイクル)」による政策推進の仕組みの運用や、職員の提案・表彰制度等職員の意欲向上に向けた組織風土づくりなどに具体的に取組む。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	行政改革推進費	公益法人外郭団体事業費	1,059	1,059	三重県公益認定等審議会の開催等、公益法人制度に関する事務を行う。また、県出資法人条例等に基づき経営評価制度の的確な運用を図るとともに、外部環境の変化も踏まえ、外郭団体が自立的かつ透明性の高い運営が行われるよう取組を進める。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	行政改革推進費	ISO9001事業費	1,251	1,251	県民満足を目的とした品質マネジメントシステムを構築することにより、効率的で質の高いサービスの提供、業務水準の確保、透明性の高い行政の実現を図る。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	政策評価推進費	政策評価等推進事業費	2,133	2,133	「みえ県民カビジョン・行動計画」の平成26年度取組について評価を行い、「平成27年度版成果レポート」として取りまとめ県民の皆さんに公表する。「事業改善に向けた有識者懇話会」を開催し、外部有識者からいただいた意見を今後の事業展開や当初予算編成に活用する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	恩給及び退職年金費	恩給諸事業費	27,112	27,112	昭和37年11月30日以前に県を退職した職員及びその遺族の生活を保障するため、恩給・退職料・扶助料を支給する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	外部監査費	外部監査費	14,140	14,140	平成9年の地方自治法の一部改正において、導入された外部監査強化制度により、監査機能の専門性・独立性を強化するとともに、監査機能に対する住民の信頼性を高めるため、外部監査を実施する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営

総務部	県庁舎等管理費	県庁舎等管理事業費	1,107,365	1,056,885	県庁舎等の適正かつ清潔、安全な維持管理を行い、来庁者及び職員に対し、快適な職場環境を提供し県民、職員の満足度向上を図る。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	県庁舎等管理費	合同ビル管理費負担金	34,626	26,229	三重県が区分所有している合同ビルの県有部分に対する維持管理経費を負担し、適正な維持管理を図る。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	県庁舎等管理費	勤労者福祉会館管理費	39,648	27,979	県が所有する三重県勤労者福祉会館について、会館内の総務部所管の行政財産部分にかかる通常維持管理費を負担し、適正な維持管理を図る。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	県庁舎等管理費	自動車管理事業運営費	43,554	42,399	本庁舎の公用車を集中管理し、安全、適正、効率的な運用管理を行い本庁職員の効率的な職務の遂行に寄与する。また、集中管理する公用車を低公害車に積極的に更新し、窒素酸化物等の有害物質の排出を抑制し、環境負荷の軽減を図る。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	職員公舎費	職員公舎管理費	143,839	95,281	県内外の職員公舎について、適正な維持管理を行い、職員が安心して働ける職場環境づくりに努める。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	予算調整費	予算調整事務費	18,793	17,482	(1)財政課の運営に関する経費(2)予算編成・執行に関する経費、議会に提出する議案の作成及び財政資料の作成に要する経費	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	予算調整費	予算編成支援システム管理費	28,896	28,896	予算編成の主要業務を電算化し、効率化を図ることにより、複雑多岐にわたるデータの正確かつ迅速な集計等を可能にするとともに、様々な角度からの予算分析を行うことで、今後の計画的な財政運営に資する。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	予算調整費	財政調整基金積立金	84,302	0	三重県財政調整基金の運用から生じる果実等を当該基金に積み立てる。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	予算調整費	ふるさと応援寄附金基金積立金	4	0	ふるさと応援寄附金基金の運用から生じる果実等を当該基金に積み立てる。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	財産管理費	県有建物火災保険料	143	66	県有建物の火災に備え、(公財)都道府県会館が行う建物共済事業(火災保険)に加入する。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	財産管理費	県有財産市町交付金	132,211	96,319	各市町に所在する県有財産のうち、県が行政事務に直接使用していない財産(職員公舎等)について、固定資産税相当の財源を当該市町に補填する。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	財産管理費	県有財産評価料及び事務費	20,065	-20,108	用途廃止された普通財産について、適正な維持管理を行うとともに、有効活用の見込みのない未利用地等については円滑に処分を行い、効率的な財産運用を図る。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	県庁舎等維持修繕費	県庁舎等維持修繕費	1,112,445	146,223	県庁舎等の行政財産の維持修繕を集中管理し、県有施設を良好な状態で維持管理できるよう計画的に維持修繕工事を実施する。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	税務総務費	税務総務事務費	136,159	135,593	①税務調査等嘱託員にかかる経費②県税納税事務嘱託員にかかる経費③税務職員研修にかかる経費④訴訟にかかる弁護士費用⑤県税マネジメントシステムにかかる経費⑥政策開発経費⑦その他	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	賦課調査費	賦課調査事務費	187,379	180,270	県税の課税調査、課税事務等にかかる経費特別休暇(産前・産後)及び育児休業に伴う代替業務補助職員にかかる経費	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	賦課調査費	電算管理費	355,550	271,746	総合税システム、軽油流通情報管理システム、利子割還付調整システム、たばこ流通情報管理システム、地方消費税都道府県間清算システム維持管理経費総合税システム改修経費	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	賦課調査費	個人県民税・地方消費税徴収取扱費	3,110,827	2,670,191	地方税法第41条に基づき市町が個人の県民税の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、県は市町に徴収取扱費を支払う。地方消費税は消費税の賦課徴収と併せて行うものとされており、国が徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、県は国に徴収取扱費を支払う。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	賦課調査費	県税過誤納金等還付金	2,133,231	2,110,370	県税過誤納金等に関する還付金。還付金は法人二税に関するものが約9割を占め、これは前年度に予定・中間申告した法人が、当該年度に確定申告し税額が少なくなった場合に還付するためである。また、県民税利子割還付金については、法人の利子割所得に対して金融機関が既に源泉徴収しているため、二重課税が生じることから、法人は申告時に県民税利子割相当額を控除するが、控除しきれなかった額を還付する。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	地方税収確保対策事業費	地方税収確保対策事業費	20,173	20,173	県税収入の確保については市町において賦課徴収される個人県民税など市町税収と密接に関連しているものもあることから、県・市町が一体となった地方税収全体の確保対策として、県・市町を構成メンバーとする地方税収確保対策連絡会議を、また、地域単位で地方税収確保対策会議を組織し、県と市町が協力して、地方税収の確保、税務職員の資質の向上等を図る。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	滞納処分費	滞納整理事務費	28,578	19,189	県税の滞納整理に要する経費高額滞納者に対する差押、公売などの滞納処分をより一層強化するため、「特別徴収機動担当」と県税事務所が連携のうえ、機動的に滞納整理を実施し、県税収入確保を図る。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	犯則取締費	犯則取締事務費	7,624	7,624	多くの納税者は適正に申告納付を行っているものの、不正な手段によって過少申告あるいは脱税を行う事例が後を絶たないため、納税者の申告内容が適正であるかの調査が重要である。しかも、近年は社会構造が複雑化し、脱税行為も巧妙化、複雑化してきていることから、適正な税務行政の推進と軽油引取税の脱税防止を図る。また、悪質な脱税行為であるとともに、大気汚染や土壌汚染の元凶となっている不正軽油を撲滅するため、「売らない・買わない・作らせない」を基本方針のもと、各関係機関、軽油を販売または使用する民間団体と連携のうえ、広域機動調査及び不正軽油撲滅PRなどを実施する。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	納税奨励費	税務広報事務費	3,498	3,498	県税収入の確保を図るため、県民の税についての理解と納税意識の高揚及び税務行政への協力を推進するため広報活動を実施する。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営

総務部	納税奨励費	特別徴収義務者交付金	563,529	563,529	ゴルフ場利用税の賦課徴収の円滑な運営及び納期内納入の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。軽油引取税の賦課徴収の円滑な運営及び納期内納入の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。	行財政改革の推進による県財政の節減な運営
総務部	収用委員会費	収用委員会事務費	633	633	収用委員会の運営及び収用裁決申請等に対する審理を行う。	行政委員会
総務部	総務給与費	人件費	1,299,979	899,994	総務部職員(徴税職員を除く)の人件費	人件費
総務部	人事管理費	職員退職手当	3,323,550	3,323,550	職員の新陳代謝の促進等を目的として、退職する職員に支給するための経費	人件費
総務部	人事管理費	災害補償基金負担金	33,874	33,852	知事部局職員分の公務災害補償基金への負担金	人件費
総務部	福祉対策費	児童手当	593,691	593,691	児童を養育する職員に児童手当を支給することにより、家庭生活の安定と児童の健全な育成及び少子化対策への対応を図ることを目的とする。	人件費
総務部	収用委員会費	収用委員会報酬	4,521	4,521	収用委員会の運営及び収用裁決申請等に対する審理を行う。	人件費
総務部	総務総務費	人件費	1,905,667	1,880,437	徴税職員の人件費	人件費
総務部	組織管理費	交際費	200	200	総務部長交際費	その他
部外	一般会計管理費	出納管理費	101,781	88,580	資金の安定的な確保と安全で有利な運用を行うとともに、公金収納を迅速・適正に行うために指定金融機関等の検査・指導を行います。	適正な会計事務の確保
部外	一般会計管理費	会計支援費	38,233	25,263	各所属で処理する会計事務が適正に行われるよう、検査、相談、研修などの会計支援を行います。	適正な会計事務の確保
部外	財務会計運用費	財務会計管理費	91,955	60,420	財務会計システムについて安定稼働を確保し、会計事務が迅速かつ正確に執行できるよう支援します。	適正な会計事務の確保
部外	財務会計運用費	電子調達システム管理費	15,808	14,573	入札事務の効率化・負担軽減を図るため、物件等電子調達システムを運用します。	適正な会計事務の確保
部外	公用車管理費	公用車管理費	12,400	12,400	公用車の事故処理を迅速かつ適正に行うため、任意保険に加入し、事故の相手方との折衝に費やす時間及び精神的負担等の軽減を図ります。	適正な会計事務の確保
部外	監査委員費	監査委員事務局事務費	10,084	10,067	定期監査、行政監査、財政的援助団体等監査、決算審査等を実施するための事務経費	行政委員会
部外	総務費	人事委員会負担金	237	237	全国人事委員会連合会及び東海北陸人事委員会協議会の負担金	行政委員会
部外	総務費	人事委員会事務局事務費	5,415	5,398	人事委員会会議及び事務局の運営に関する経費	行政委員会
部外	調査費	調査事務費	1,042	1,042	職員の給与その他勤務条件にかかる諸制度についての調査研究及び給料表の適否についての報告及び勤告人事統計報告の作成	行政委員会
部外	試験実施費	試験実施事務費	8,005	7,935	職員採用のための競争試験及び選考試験、並びに昇任のための選考に関する事務人事試験の技術的専門的技法の調査、研究、開発を行った成果の提供に関する負担金	行政委員会
部外	審査費	審査事務費	257	242	職員の勤務条件の措置要求に関する事務職員に関する不利益処分不服申立に関する事務労働基準監督機関の権利行使に関する事務	行政委員会
部外	監査委員費	委員報酬	5,661	5,661	非常勤監査委員(課見1名、議選2名)の報酬	人件費
部外	監査委員費	特別職人件費	13,485	13,485	常勤の課見監査委員(代選)1名の人件費	人件費
部外	監査委員費	人件費	188,073	188,073	事務局職員21名分の人件費	人件費
部外	総務費	委員報酬	4,983	4,983	人事委員の報酬委員長1名、委員2名	人件費
部外	総務費	人件費	95,487	95,487	事務局職員の人件費12名分	人件費
部外	出納給与費	人件費	375,848	375,848	出納局関係人件費	人件費
部外	監査委員費	交際費	200	200	代表監査委員及び事務局長の交際費	その他
部外	総務費	交際費	100	100	委員及び事務局長の交際費	その他
部外	一般会計管理費	交際費	100	100	出納局長交際費	その他
地域連携部	スポーツ環境づくり事業費	スポーツ環境づくり推進事業費	3,599	3,599	①スポーツ推進審議会 スポーツ推進審議会を開催し、本県スポーツの推進に関する事項を調査審議する。 ②地域スポーツ推進費 地域スポーツ推進の機運を高めるため、「スポーツ推進月間」の趣旨に基づきイベントや「みえのスポーツフォーラム」を開催したり、地域スポーツの振興に携わる関係者の資質向上を図るための研修会等を開催する。	学校スポーツと地域スポーツの推進
地域連携部	スポーツ環境づくり事業費	広域スポーツセンター事業費	10,120	0	総合型地域スポーツクラブの発掘等の情報を収集し、広域的・専門的な支援を実施し、クラブの安定した運営を目指す。また、地域スポーツに携わる指導者養成のための講習会を開催する。	学校スポーツと地域スポーツの推進
地域連携部	スポーツ活性化事業費	スポーツ活性化支援事業費	37,360	0	①顕彰事業 全国大会や国際大会で優秀な成績を収めた選手を表彰する。 ②情報収集・発信事業 スポーツに関する情報を収集し、発信する。 ③各種大会支援事業 本県で開催される全国大会等を支援する。 ④スポーツ団体等活性化事業 スポーツ関係団体が行う事業等を支援する。	学校スポーツと地域スポーツの推進
地域連携部	スポーツ活性化事業費	みえスポーツフェスティバル開催事業費	7,335	0	県民に幅広いスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供することにより、スポーツ・レクリエーション活動の普及・推進を図り、誰もがスポーツに親しむことができる環境づくりを進める。	学校スポーツと地域スポーツの推進
地域連携部	スポーツ活性化事業費	東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致等推進事業費	8,447	0	本県におけるスポーツの推進と地域の活性化に向けて、東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致等に取り組む。	学校スポーツと地域スポーツの推進
地域連携部	体育スポーツ振興基金積立金	体育スポーツ振興基金積立金	254,424	251,250	三重県が行う体育スポーツの普及振興を図るための事業に要する財源に充てる。	学校スポーツと地域スポーツの推進
地域連携部	美し国三重市町対抗駅伝開催事業費	美し国三重市町対抗駅伝開催事業費	8,500	0	県内のスポーツ推進を図るため、ジュニア世代の発掘・育成とスポーツを、「する」「みる」「支える」全ての県民の意識高揚を目的として開催する。併せて、県内各市町の活性化及び市町相互のさらなる交流・連携の促進を目指す。	学校スポーツと地域スポーツの推進
地域連携部	スポーツまちづくり事業費	みえのスポーツ応援事業費	2,030	922	①みえのスポーツ・まちづくり推進事業 関係団体、企業等で構成される会議を開催し、スポーツを通じた地域の活性化について検討するとともに、県民が広くスポーツを応援する仕組みについて周知を図る。 ②「みえのスポーツ応援隊」推進事業 スポーツイベントや大会を円滑に運営し、将来にわたって継続していくため、「みえのスポーツ応援隊」(スポーツボランティアバンク)の普及啓発・育成及び活用を図る。	学校スポーツと地域スポーツの推進

地域連携部	スポーツまちづくり事業費	みえのスポーツ地域づくり推進事業費	1,879	458	①スポーツコミッション推進事業 スポーツを地域の経済や観光の振興につなげる「スポーツコミッション」の推進に向けた、市町取組を支援する。 ②メディカルサポート活用事業 市町が開催する大会やイベントにスポーツ医科学有識者及び県内医療系大学生・専門学校生等を派遣し、人材の育成を進めるとともに、大会やイベントの充実を図る。 ③トップチーム地域活性化活用事業 県内トップチームを地域の重要な資源として有効に活用するため、市町が開催するスポーツ教室などに、県内トップチームを派遣し、地域の活性化を推進する。	学校スポーツと地域スポーツの推進
地域連携部	スポーツ環境づくり事業費	競技力向上対策事業費	177,824	171,869	平成33年の第76回国民体育大会において天皇杯・皇后杯の獲得を目標とし、総合的・計画的に競技力向上対策を進める。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ環境づくり事業費	競技スポーツジュニア育成事業費	75,134	18,330	①チームみえジュニア育成事業 ジュニア選手の発掘・育成に取り組み、将来のトップアスリートを育成する。 ②高校生アスリート強化事業 高校生アスリートの育成を支援し、本県競技スポーツの水準を向上させ、国内外の大会で活躍できる選手を育成する。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ活性化事業費	国民体育大会派遣事業費	71,785	0	国民体育大会及び国民体育大会東海大会へ選手及び監督を派遣する。	競技スポーツの推進
地域連携部	第76回国民体育大会開催準備事業費	第76回国民体育大会開催準備事業費	43,243	43,234	第76回国民体育大会(平成33年)の本県開催に向け開催費や開催予定額から情報を収集し、準備委員会総会等を開催するとともに、会場地町市の正規視察に向けた調整、競技役員養成、県民への周知など、開催準備を円滑に推進する。	競技スポーツの推進
地域連携部	三重県国民体育大会運営基金積立金	三重県国民体育大会運営基金積立金	800,541	800,000	第76回国民体育大会の運営経費について、財源の平準化を行うことにより、財政面での不安を払拭し、団体開催に向けた県民の機運の醸成を図るとともに、大会の円滑な運営に資することを目的に三重県国民体育大会運営基金を設置し積立を行う。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	スポーツ施設整備運営費	165	165	県営体育施設の管理・施設整備などの事務費	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	県営松阪野球場事業費	27,595	27,595	三重県松阪野球場の効果的な施設管理を行うため、指定管理者による管理運営を実施するとともに、利用促進を図るため、必要な施設整備を行う。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	県営ライフル射撃場事業費	4,496	2,356	三重県ライフル射撃場の運営を効率的に行い、利用者が利用しやすく、スポーツに親しむことができる場の提供を行い、利用者サービスの充実を図る。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	県営総合競技場事業費	1,894,173	74,887	①県営総合競技場管理運営費 三重県総合競技場の効果的な施設管理を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。 ②県営総合競技場施設整備費 中核的スポーツ施設として、所要の整備及び施設環境の充実を図る。 ③五十鈴公園の適切な維持管理を行う。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	県営鈴鹿スポーツガーデン事業費	445,720	341,417	①県営鈴鹿スポーツガーデン管理運営費 三重県鈴鹿スポーツガーデンの効果的な管理運営を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。 ②県営鈴鹿スポーツガーデン施設整備費 中核的スポーツ施設として、所要の整備及び施設環境の充実を図る。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	新三重武道館整備費補助金	6,229	6,229	新三重武道館の整備に係る補助金。	競技スポーツの推進
地域連携部	南部地域活性化事業費	南部地域活性化基金積立金	33,978	33,968	南部地域における働く場の確保や定住を促進するため、地域や市町のニーズに応じて、複数市町が連携して取り組む事業等を支援する基金の積み増しを行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	南部地域活性化推進事業(総合調整事業)費	2,540	2,540	南部地域活性化推進協議会において、各種取組の進捗状況の共有や基金を活用した事業の検討・協議を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	集落等自立活性化推進事業費	2,252	0	集落機能を維持するため、市町が大学等と連携して実施する、集落の自立活性化に向けた取組を支援する。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	幹線道路を活用した誘客促進事業費	6,500	0	複数市町が連携して取り組む幹線道路(サニロード)を活用した誘客促進の取組に対し支援を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	移住交流推進事業費	1,098	0	移住交流の推進に向けた「田舎暮らし体験」を実施する複数市町の取組に対し支援を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	子どもの地域学習推進事業費	1,313	0	地域を担う人材を育成するため、複数市町が連携して取り組む、地域への愛着心を育む子どもの教育に対し支援を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	人材育成推進事業費	1,219	0	地域住民の主体的な取組を支える人材の育成を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	出逢い・結婚支援事業費	1,350	0	若者世代の流出や少子化が著しい南部地域において、市町等が行う出逢いや結婚を応援する取組に対し支援を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	地域資源を活用した雇用創出事業費	4,000	0	地域資源を活用して新たな事業展開や事業拡大を行う事業者に対し、雇用の創出を支援する。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	企業立地セミナー開催事業費	2,000	0	南部地域における企業誘致を促進するため、複数市町が連携して取り組む、都市部での企業立地セミナーに対し支援を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	東紀州魅力アップ促進事業費	3,460	0	東紀州地域の5市町が連携して展開する熊野古道等を活用した地域の魅力アップを図る取組に対し支援を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	第一産業の担い手確保対策事業費	750	0	南部地域における働く場の確保や定住を促進するため、複数市町が連携して取り組む第一産業の担い手確保対策に対し支援を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	伊勢から熊野へ〜熊野古道伊勢路魅力発信事業費	4,902	0	伊勢市から大紀町までの5市町が連携して、伊勢からはじまる「熊野古道伊勢路」の魅力を発信する取組に対し支援を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	地域の企業と大学生マッチング支援事業費	675	0	複数市町が連携した地域の中小企業等と大学生のマッチングを促進する取組に対し支援を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	南部の輝くライフスタイル発信事業費	5,000	0	南部地域ならではの多様な働き方や暮らし方を幅広く提案するため、地域で生き生きと暮らす若者のライフスタイルを発信する。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	ふるさと納税南部まるごと発信事業費	4,000	0	南部地域の市町が連携して行う、ふるさと納税を促進するための情報を一体的に発信する取組に対し支援を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	マーケティングを活用した特産品開発事業費	3,175	0	地域の特産品を開発するため、複数市町が連携して取り組む、商品開発講座やマーケティング調査に対し支援を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域活性化推進事業費	3,735	3,726	熊野古道の保全と活用を図ることを目的に熊野古道協議会を開催するなど、東紀州地域の活性化にかかる諸課題に対応する。	東紀州地域の活性化

地域連携部	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域振興推進事業費	16,155	16,155	東紀州地域振興公社において、観光商品づくりやエージェントセールスなどにより集客交流を図るとともに、物産展等を通じた販路開拓などの取組により、地域の活性化につなげる。	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州地域集客交流推進事業費	熊野古道センター運営事業費	68,551	68,551	熊野古道センターにおいて、熊野古道を核とする魅力ある企画展や地域と連携した交流イベントの実施、情報発信等により集客交流を促進する。	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州地域集客交流推進事業費	紀南中核的交流施設整備事業費	285,290	285,244	紀南中核的交流施設において、事業者の独立採算により運営を行うことを条件とし、整備等にかかる費用の一部を補助することにより集客交流を促進する。	東紀州地域の活性化
地域連携部	世界遺産熊野古道対策推進事業費	「吉野・高野・熊野の国」事業費	4,171	2,171	奈良県、和歌山県と連携して、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の情報発信やイベントの開催などにより世界遺産を核とした紀伊半島の広域観光を推進する。	東紀州地域の活性化
地域連携部	山村振興事業費	山村振興特別対策事業費	599	599	山村振興法に基づき市町が作成する山村振興計画に掲げる目標に即し、農林漁業の振興、都市との交流促進、生活環境の整備及び就業機会の拡大を図るとともに、整備した施設の適正な管理運用を監督する。また、山村振興施策を推進するため、全国レベルの各種団体に参画し情報収集を行うほか、県内への普及展開を図る。	農山漁村の振興
地域連携部	三重のふるさと応援事業費	子ども農山漁村ふるさと体験推進事業費	6,181	0	子ども農山漁村交流プロジェクトや子ども会の旅行、子ども体験活動クラブの野外活動などで、子ども達による農山漁村地域でのふるさと生活体験活動を推進するため、体験民泊の開催支援や体験指導者の育成、及びモデル的な支援により、受入体制の整備を促進する。また、学校側への積極的なPRを行い、受入側、学校側双方の取り組み機運を醸成する。このことにより農山漁村の地域コミュニティ再生と地域活力増進を目指す。	農山漁村の振興
地域連携部	三重のふるさと応援事業費	三重のふるさと応援カンパニー推進事業費	2,270	0	農山漁村、特に中山間などの条件不利地域では、農林漁業の低迷や高齢化が進むなど様々な課題がある一方で、多様な生態系や美しい景観などの資源も有している。また企業では、豊富な人材や、個人と比べれば豊富な資金、事業基盤を有する一方で、他社と差別化できて付加価値の高い商品開発や社会貢献、社員の士気向上や心の健康管理が課題となっている。こうした農山漁村と企業の資源と課題をうまく結びつけることで、双方にメリットがありつつ、多様な主体が農山漁村地域を支えるような新しい関係づくりをめざす。	農山漁村の振興
地域連携部	半島振興費	半島振興関係負担金	212	212	全国20道府県で構成する半島地域振興対策協議会に参加し、他地域との連絡調整や要望活動を行い、半島地域の振興を図る。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	みえの地域づくり活動促進事業費	地域づくり関係団体事業費	2,477	2,477	各市町や地域における個性豊かで魅力ある地域づくりに向けた活動を支援する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	特定振興地域推進費	特定振興地域推進事業費	332,007	26,005	大仏山地域の土地利用の具体化に向けた取組の実施及び鈴鹿山麓リサーチパークの活性化の推進を行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	地方拠点都市地域振興事業費	伊賀地方拠点都市地域事業促進費	30,012	29,997	上野新都市拠点地区に設置した「三重県立ゆめドームうえの」について、指定管理により適切な管理運営を行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	地方拠点都市地域振興事業費	中勢北部サイエンスシティ事業促進費	4	4	津オフィアルカディアに研究所やオフィス等の集積を図るため、県・津市等で構成する「中勢北部サイエンスシティ企業誘致促進協議会」を通して誘致活動を行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	地域づくり調整事業費	地域づくり調整事業費	30,664	30,322	県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」(地域会議)等において、地域づくりの課題解決に向け、地域・市町の実情に応じた地域づくりの支援等に取り組む。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	過疎・離島等振興対策費	離島航路支援事業費	17,000	17,000	離島航路事業の維持・改善を図り、離島地域の振興及び住民の生活の安定に資するため、離島航路事業者に対し、離島航路整備事業補助金を交付する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	過疎・離島等振興対策費	離島振興対策協議会負担金	354	354	離島振興対策に関する共通の課題を抱えた地方公共団体で構成する離島振興対策協議会に参加し、協議会が行う情報提供や研修会等を活用し、施策の参考とする。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	過疎・離島等振興対策費	全国過疎地域自立促進連盟負担金	399	399	過疎地域の市町村や関係都道府県等で構成する全国過疎地域自立促進連盟に参加し、全国規模で対策を検討するとともに、同連盟が行う情報提供や研修会を活用することで施策の参考とする。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	過疎・離島等振興対策費	地域活性化支援事業費	7,606	7,606	過疎地域等条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組に対して支援する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	過疎・離島等振興対策費	離島航路船舶新造事業補助金	26,000	26,000	離島航路の安定的な輸送を確保し、島民の生活基盤の安定化と離島の自立的発展の促進を図るため、老朽化した船舶の代替船建造にかかる費用の一部を補助する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	木曾峠干拓地整備事業費	木曾峠干拓地整備事業費	1,145,199	24,652	木曾峠干拓地の今後の土地利用についての検討を進める。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	宮川流域圏づくり推進事業費	宮川流域圏づくり推進事業費	5,009	5,009	宮川流域の地域課題に対応するため、関係各部署が連携して総合的に対応する体制を整備する。また、宮川流域ルネサンス協議会に参画し、地域を支える多様な主体の協働を促進するとともに、地域資源を生かした自発的な地域づくりの取組を支援する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	移住促進事業費	移住促進に向けた情報発信事業費	3,962	3,962	東京、大阪、名古屋において移住相談会の開催や移住に関するイベントへの出展を行うとともに、ホームページやメールマガジン等による情報発信を継続して取り組む。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費	伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費	36	-1,017	まつり博跡地の土地利用を図るとともに、整備用地の維持管理を行う。	観光産業の振興
地域連携部	航空ネットワーク形成事業費	航空関係費	20,236	774	〔目的〕地域の社会経済活動の発展に寄与する社会基盤である関西国際空港、中部国際空港の機能強化及び利用促進を図る。〔効果〕地域間の交流・連携の促進、国際競争力の強化〔内容〕協議会、同盟会などへの負担金等	公共交通網の整備
地域連携部	高速鉄道ネットワーク形成事業費	リニア中央新幹線関係費	5,331	5,331	中央新幹線は、全国新幹線鉄道整備法に基づき、昭和48年に基本計画が決定され、平成23年に整備計画が決定されている。このプロジェクトは、東京・大阪間を約1時間で結ぶことで、新たな交流・連携を促進するものであり、本県も沿線都府県と歩調を合わせて活動を推進していく。	公共交通網の整備
地域連携部	鉄道活性化促進事業費	鉄道活性化促進事業費	841	841	鉄道は、地域振興、観光振興、地域住民の生活の向上などに寄与する重要な公共交通機関であり、その整備及び利用促進は、エネルギー効率、大気環境保全の視点からも重要な意義を持つ。このため、地域、事業者や関係地方公共団体とともに鉄道の利便性の向上や利用促進を図り、整備促進につなげていく。	公共交通網の整備
地域連携部	生活交通活性化促進事業費	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費	183,664	162,907	鉄道事業者の行う安全性の確保等を目的として実施する事業に対して、一定の支援(補助)を行い、経営の安定と路線の存続を図る。	公共交通網の整備
地域連携部	生活交通活性化促進事業費	地域交通体系整備基金積立金	442	0	三重県地域交通体系整備基金の運用収益を積み立てて、地域交通体系の整備と第三セクター伊勢鉄道株式会社の経営等の助成に要する経費の財源に充てるため、運用収益を基金に編入する。	公共交通網の整備

地域連携部	生活交通活性化促進事業費	地方バス路線維持確保事業費	224,360	224,360	バス路線の確保、維持のため、複数市町をまたぐ地域間の幹線バスの運行経費等について、住民、市町、事業者等が参画する県協議会で協議し、国と協調して補助するほか、NPO等が運営するバスを支援する市町に対して補助する。市町の交通会議に参画し、地域の公共交通の確保、維持を図る。	公共交通網の整備
地域連携部	公共交通活性化事業費	海上アクセス等利用促進調査会議費	126	126	関係市や運航事業者等と情報共有、連絡調整、海上アクセスの利用促進を図る。	公共交通網の整備
地域連携部	水資源確保対策事業費	木曾三川水源造成公社貸付金	25,473	19,540	水資源の涵養をはかり災害を防止するために、戦後荒廃していた木曾三川の上流域において、多面的機能を持つ水源林の造成を目的として、三重県一市で(社)木曾三川造成公社を設立した。同法人においては、昭和44年度から平成10年度までに10,931haを造成し、現在は主に森林の管理を行っている。この法人に引き続き経費の一部を貸し付ける。三重県負担割合:6.25%(岐阜県50.0%、愛知県37.5%、名古屋府6.25%)	水資源の確保と土壌の計画的な利用
地域連携部	水資源確保対策事業費	工業用水道事業会計出資金	1,191,999	1,191,999	長良川河口堰の建設事業は平成6年度に完了しており、その工業用水に係る償還金と管理費を一般会計から企業会計へ出資する。	水資源の確保と土壌の計画的な利用
地域連携部	水資源確保対策事業費	全国長期水需給計画調査費	187	0	地域別の水需給の現状と動向を把握することにより、「全国総合水資源計画」との整合性の検討、及び、必要な基礎資料の集積による総合的な施策の推進に資することを目的として、国土交通省から受託して全国水需給動態調査を実施。調査方法:国から委託(国10/10)調査内容:水需給動態調査および特定課題調査	水資源の確保と土壌の計画的な利用
地域連携部	県土有効利用事業費	国土利用計画費	856	856	(1)三重県国土利用計画の管理運営国土利用計画法第7条に規定され、土地利用関連諸施策が適正に行われよう。平成20年度に実施した三重県国土利用計画(第四次)の管理運営を行う。(2)土地利用現況調査三重県国土利用計画(第四次)の管理の一環として、地目別面積及び公共施設用地面積を把握する。(3)三重県土地利用基本計画の変更国土利用計画法第9条により義務づけられている同計画について、管理運営を行う。	水資源の確保と土壌の計画的な利用
地域連携部	県土有効利用事業費	土地取引届出勧告事務費	3,577	3,569	(1)国土利用計画法に基づき、土地取引届出書の審査を行い、適正な土地利用を図る。(2)市町が行う国土利用計画法に基づく事業に対し、事務費交付金を交付する。	水資源の確保と土壌の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	地籍調査費負担金	211,809	70,603	土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍の明確化を図ることとし、国土調査促進特別措置法に基づき、桑名市外23市町の地籍調査を実施する。*事業実施機関第6次10カ年計画(H22~H31)	水資源の確保と土壌の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	地籍調査協会等負担金	22	22	地籍調査事業を推進するため、三重県国土調査推進協議会へ負担金を支払う	水資源の確保と土壌の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	国土調査事業費	1,130	615	国土調査促進特別措置法に基づき地籍調査を実施する桑名市外23市町の指導や研修等による啓発を行うとともに、休止市町に対して調査再開を促す。*事業実施期間、全体計画及び年次計画第6次10カ年計画(H22~H31)	水資源の確保と土壌の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	地籍調査費	28,999	28,875	(1)県内全域の基礎となる地点の地下調査を実施する(2)不動産鑑定士の指導監督を行う	水資源の確保と土壌の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	地籍整備推進調査費補助金	715	715	民間開発や公共事業等の既存測量・調査の成果を地籍調査の成果とするために、測量・調査を実施する。	水資源の確保と土壌の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	地籍調査スタートアップ事業費	1,017	1,017	地籍調査をより効率的に実施するため、市町が地籍調査着手前に行う計画・調査業務に対し支援する。	水資源の確保と土壌の計画的な利用
地域連携部	地域づくり調整事業費	県と市町の地域づくり連携・協働推進事業費	346	277	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会(全県会議)」において、市町との連携を一層強化するために、全県的な課題について、有意義で効果的な意見交換などを行う。	市町との連携の強化
地域連携部	地域連携費	地域連携諸費	37,436	37,352	地域連携部の諸用務を円滑に運営するための必要経費	市町との連携の強化
地域連携部	地域連携費	地方連絡調整費	49,788	49,564	地域防災総合事務所及び地域活性化局において県民サービスのための連絡調整等を行うために必要な経費	市町との連携の強化
地域連携部	市町振興費	市町振興事務費	7,457	-299,666	市町が行政事務を適正かつ的確に処理するとともに、安定的な財政運営を行うことができるよう、適切な助言や支援を行う。	市町との連携の強化
地域連携部	市町振興費	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費	78,175	78,175	住民の利便性を向上させるとともに、国及び地方公共団体の行政事務処理の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理及び国の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行う。	市町との連携の強化
地域連携部	市町振興費	三重県自治会連合会補助金	350	350	地域住民の自治活動を一層活発にし、地域福祉の向上に資するため、各地域自治会間の連携強化及び情報交換が図られるよう、三重県自治会連合会活動を支援する。	市町との連携の強化
地域連携部	市町振興費	資産評価システム研究センター負担金	700	700	調査研究や研修会への参加を通じ、資産評価に関する知識の習得と向上を図ることで、市町税制の適正な運営に寄与するため、一般財団法人資産評価システム研究センターの会員として会費を負担する。	市町との連携の強化
地域連携部	自衛官募集事務費	自衛官募集事務費	309	0	自衛官又は自衛官候補生の募集に関する事務を法定受託事務として行う。	市町との連携の強化
地域連携部	市町村振興事業基金交付金	市町村振興事業基金交付金	979,126	0	公益財団法人三重県市町村振興協会の行う市町(一部事務組合等を含む)の事業等に対する貸付資金、災害時の融資事業、調査研究等の財源とするため、全国市町村振興くじの収益金を同協会に交付する。	市町との連携の強化
地域連携部	特別処理事務交付金	特別処理事務交付金	171,518	171,518	知事の権限に属する事務のうち、市町長に権限を移譲した法令に基づく事務の執行等に要する経費を市町に交付する。	市町との連携の強化
地域連携部	最適なIT活用を実現するための仕組みの確立事業費	IT投資の効率化事業費	63,051	62,761	IT調達・管理コストの適正化を推進するため、CIO補佐業務等を委託するとともに、共通機能基盤及び統合サーバの提供により、全庁情報システム運用の効率化に取り組む。	IT活用の推進
地域連携部	最適なIT活用を実現するための仕組みの確立事業費	職員ITリテラシー向上事業費	3,104	3,104	情報システムを担当する職員等を対象とする各種IT研修を受けさせるなど、行政における情報化の基盤となる人材の育成を推進する。	IT活用の推進
地域連携部	地域情報化の推進事業費	地域情報化推進事業費	2,559	2,259	住民サービスの向上や行政運営の効率化をめざして、市町と共同で電子自治体の構築を推進するとともに、地域の情報格差是正に取り組む。	IT活用の推進
地域連携部	地域情報化の推進事業費	公的個人認証サービス推進事業費	26,181	19,839	県民が、行政への電子申請・届出を安全で確実に利用できるよう、インターネットで申請・届出等が行われる際のなりすましや改ざんを防ぐ電子証明書を発行するなど、「電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律」に基づく公的個人認証サービスの運営を行う。	IT活用の推進
地域連携部	ITを活用した行政サービスの提供事業費	申請・届出等オンライン受付システム整備推進事業費	18,009	18,009	電子申請・届出システムの安定運用を行い、いつでも、どこからでも県への行政手続きができる電子自治体を推進する。	IT活用の推進
地域連携部	ITを活用した行政サービスの提供事業費	地理空間情報活用推進事業費	10,924	10,924	地理情報システム(GIS)の運用を行い、行政情報を視覚的に参照可能にするとともに、県民との情報共有や情報交流を進め、業務の効率化を図る。	IT活用の推進
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	セキュリティ対策推進事業費	124,771	52,969	ファイアウォールやウイルス対策ソフト等の技術的対策を講じることにより、情報セキュリティ対策を推進する。	IT活用の推進
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	総合行政ネットワーク整備推進事業費	37,074	37,074	全国の地方公共団体相互間及び国の政府共通ネットワークとも接続するセキュリティに優れた専用線ネットワークである総合行政ネットワーク(LGWAN)にかかる運用経費を負担するとともに、維持管理を行う。	IT活用の推進



地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	情報ネットワーク維持管理費	325,494	299,961	全庁の情報通信基盤となる情報ネットワークの安定的運用を行うとともに、県有光ファイバーケーブルの維持管理及び賃付を行う。	IT利活用の推進
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	電子県庁総合システム運用管理費	124,369	64,512	全庁の情報システムの基盤となる電子県庁・電子自治体用クライアントパソコンの整備及び総合ヘルプデスクの運用などを行い、庁内の情報化を推進する。	IT利活用の推進
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	総合文書管理システム整備推進事業費	58,601	58,601	文書の起草、決裁、保存、情報公開を経て廃案に至るまでのライフサイクル全般を電子化した総合文書管理システムにより、県庁組織内で情報共有するとともに、県民に対する情報公開、情報提供を積極的に推進する。	IT利活用の推進
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	庁内情報共有化推進事業費	53,584	22,584	テレビ会議システム、グループウェアシステム、EUC(エンドユーザーコンピューティング)に係るシステム等を整備、運用することにより、庁内の情報共有を促進し、行政運営の高度化、効率化を図る。	IT利活用の推進
地域連携部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会関係団体負担金	408	408	選挙管理委員会の関係団体に対する負担金	行政委員会
地域連携部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会総務費	1,013	1,001	三重県選挙管理委員会の運営及び市町選挙管理委員会への助言等を行う。	行政委員会
地域連携部	政党助成費	政党助成費	359	0	政党助成法に基づき、国が政党に対して交付する政党交付金について、その使途等の報告にかかる事務の一部を受託し、支部報告書、支部総括文書及び監査意見書の保存、閲覧を行う。	行政委員会
地域連携部	明るい選挙推進費	明るい選挙推進関係負担金	400	400	明るい選挙を推進するための関係団体等に対する負担金	行政委員会
地域連携部	明るい選挙推進費	明るい選挙推進費	2,582	2,582	公明かつ適正な選挙の実現のため、選挙人の政治意識の向上に努めるとともに、選挙に関する事項を選挙人に周知させるため、選挙啓発の推進を行う。	行政委員会
地域連携部	知事選挙臨時啓発費	知事選挙臨時啓発費	9,200	9,200	平成27年4月20日任期満了に伴う三重県知事選挙執行の臨時啓発にかかる経費。	行政委員会
地域連携部	県議会議員選挙臨時啓発費	県議会議員選挙臨時啓発費	2,000	2,000	平成27年4月29日任期満了に伴う三重県議会議員選挙執行に要する事務を行う。	行政委員会
地域連携部	在外選挙特別経費	在外選挙特別経費市町交付金	237	0	在外選挙人名簿への登録等のため、市町選挙管理委員会が要した経費について、その実績に基づき交付する。	行政委員会
地域連携部	知事選挙費	知事選挙市町等交付金	415,322	415,322	平成27年4月20日任期満了に伴う三重県知事選挙執行に要する市町等への交付金	行政委員会
地域連携部	知事選挙費	知事選挙費	13,650	13,650	平成27年4月20日任期満了の三重県知事選挙執行に要する事務を行う。	行政委員会
地域連携部	県議会議員選挙費	県議会議員選挙市町等交付金	280,544	280,544	平成27年4月29日任期満了に伴う三重県議会議員選挙執行に要する市町等への交付金	行政委員会
地域連携部	県議会議員選挙費	県議会議員選挙費	22,500	22,500	平成27年4月29日任期満了に伴う三重県議会議員選挙執行に要する事務を行う。	行政委員会
地域連携部	給与費	人件費	2,648,824	2,648,425	地域連携部職員(選挙管理委員会書記を除く)人件費	人件費
地域連携部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会委員報酬	5,457	5,457	三重県選挙管理委員会報酬(委員長1名、委員3名)	人件費
地域連携部	選挙管理委員会総務費	人件費	38,049	38,049	選挙管理委員会事務局書記人件費	人件費
地域連携部	地域連携費	交際費	400	400	地域連携部を代表して社会通念上必要と認められる接遇、催礼、交際などを行い、部の業務、目的を円滑に実現するための経費	その他
地域連携部	選挙管理委員会総務費	交際費	100	100	三重県選挙管理委員会委員長交際費	その他
環境生活部	安全安心まちづくり事業費	安全安心まちづくり事業費	949	949	○犯罪のない安全で安心な社会の実現のため、自主防犯意識の醸成や住民が主体となった取り組みへの支援を行う。○犯罪被害者支援に関する三重県の役割を踏まえた事業を実施する。	犯罪に強いまちづくり
環境生活部	安全安心まちづくり事業費	暴力団排除推進広報事業費	324	324	三重県から暴力団を排除し、県民の安全で平穏な生活の確保に向け、社会全体で取り組んでいくことを広く周知するための広報・啓発を行う。	犯罪に強いまちづくり
環境生活部	交通安全総合対策推進事業費	交通安全企画調整費	734	279	市町や関係機関等と連絡調整を図りながら効果的に交通安全対策を推進する。また、海上での事故防止を図るため活動している団体と連携し、海上での事故防止及び交通安全意識の高揚を図る。	交通安全のまちづくり
環境生活部	交通安全総合対策推進事業費	交通安全事故相談事業費	7,368	7,359	交通事故が複雑・多様化する中で交通事故により問題を抱えている方に対し、中立的な立場で交通事故相談を実施することにより交通事故の被害者、加害者及びその家族の救済活動の促進を図る。	交通安全のまちづくり
環境生活部	交通安全運動展開事業費	交通安全運動推進事業費	9,111	375	県民の交通安全意識を高め、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を図るため、警察、市町、関係機関・団体と連携して四季の交通安全運動など年間を通じた啓発活動を行い、交通事故防止の喚起に取り組む。	交通安全のまちづくり
環境生活部	交通安全運動展開事業費	交通安全地域活動費	488	188	家庭から交通安全意識の高揚を図るため、家族で交通安全について話し合ってもらい取り組みを推進するとともに交通安全教育活動に取り組む地域の担い手を育成する。	交通安全のまちづくり
環境生活部	交通安全運動展開事業費	飲酒運転0をめざす推進運動事業費	7,106	3,051	三重県飲酒運転0(ゼロ)をめざす条例に基づき、飲酒運転根絶のため、厳罰だけでなく、教育を通して道徳やマナーなどの社会的ルールを守らうとする意識を高める取組とともに、アルコール依存症に関する受診義務などの再発防止の取組を推進する。	交通安全のまちづくり
環境生活部	交通安全教育・学習推進事業費	交通安全研修センター管理運営費	40,291	39,553	交通事故の防止を図るため、三重県交通安全研修センターにおいて子供から高齢者まで幅広い県民を対象に参加・体験・実践型の交通安全教育を実施する。また地域等の交通安全教育の機会の充実を図るため、交通安全指導者の養成・資質向上に取り組む。	交通安全のまちづくり
環境生活部	交通弱者の交通事故防止事業費	交通弱者の交通事故防止事業費	1,984	0	高齢者の交通事故を抑制するため、老人クラブで交通安全活動を行う交通安全シルバーリーダーに対して参加・体験・実践型の交通安全教育を実施し、その活動を支援する。	交通安全のまちづくり
環境生活部	消費者啓発事業費	生活設計普及推進事業費	574	0	三重県金融広報委員会と連携して、複雑多様化する金融商品に関する知識の普及・啓発など金融教育を実施し、消費者トラブルを未然に防止する。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費者啓発事業費	消費者啓発事業費	20	20	消費者団体、事業者団体、教育機関、市町等さまざまな主体と連携して啓発活動を行うとともに、地域における啓発活動を促進し、消費者トラブルの未然防止、拡大防止を図る。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費生活総務費	消費生活総務費	2,124	2,124	消費者行政に対する県民ニーズを把握するとともに、国や他県、市町、関係団体等と連携し、消費者行政を効果的に推進する。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費生活総務費	消費者行政推進事業費	32,014	0	消費生活相談窓口等の機能強化を図り、地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現に資するため、消費者行政活性化交付金及び三重県消費者行政活性化基金を活用した事業を実施する。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費生活総務費	消費者行政活性化基金積立金	49	0	消費者行政活性化基金にかかる利息収入	消費生活の安全の確保
環境生活部	事業者指導・相談対応強化費	事業者指導事業費	5,472	5,445	表示の適正化、商品の安全性、適正な消費者取引等を確保するため、関係機関と連携し、法令等に基づいて事業者を指導するとともに、必要に応じて立入検査、監督指導等を行う。	消費生活の安全の確保
環境生活部	事業者指導・相談対応強化費	相談対応強化費	22,832	22,726	県消費生活センターにおいて、相談員の一層の資質向上を図りながら、消費者からの相談に対して迅速かつ適切に対応するとともに、市町の相談担当者支援する。また、多重債務に関する相談に対し適切に対応する。	消費生活の安全の確保
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権施策総合推進事業費	4,324	4,324	三重県人権施策基本方針に基づく事業の進行管理を行う。また、市町や三重県人権擁護委員連合会などと連携・協力した取組を進めるとともに、人権問題の解決に向けて、さまざまな取組を行う。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権文化のまちづくり創造事業費	1,344	1,344	一人ひとりの人権が尊重され安心して暮らせる地域づくりを推進するため、人権のまちづくりの基礎的な研修会を行うための講師を派遣することで、地域社会の多様な主体が協働して人権が尊重されるまちづくりを進める事業を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	地方改善事業事務費	5,518	2,882	市町が国庫補助金を受けて実施する地方改善事業が円滑に実施されるよう市町に助言等を行う。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館整備費補助金	80,404	802	隣保館を整備(創設、改築、増築、増改築、大規模修繕)する市町に、経費の一部を国と県が補助する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館運営費等補助金	285,847	95,662	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に国庫補助事業として補助し、隣保館事業を推進する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館事業費補助金	18,144	18,144	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に県費補助を行う。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	企画調整費	1,144	1,144	同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けた施策を推進するため、人権問題等に関する調査・研究、関係機関への要請・提案や相互の情報交換・情報共有を図るなどの都道府県等との連携した取組を進める。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	団体指導助成費	3,776	3,776	同和問題の早期解決を目指し、各種団体が行う啓発・調査研究等の自主的な活動を支援する。	人権が尊重される社会づくり

環境生活部	人権センター管理運営費	人権センター管理運営費	52,168	44,264	人権センターがさまざまな人権問題に関する啓発・研修等の拠点施設としての機能を発揮するための管理・運営経費。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	人権啓発事業費	28,826	16,472	人権フォトコンテスト、移動人権啓発事業の開催等により県民の人権尊重の意識を高める。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	人権啓発事業費	11,659	3,391	人権問題をはじめとするあらゆる人権課題に対する県民の理解と認識を深め、差別をしない、許さない社会を実現するため、メディアの活用やポスターなど、様々な手法による啓発を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	人権啓発事業費	853	603	人権問題等の正しい理解と認識を深め、あらゆる差別を許さない社会を実現するため、県民等を対象とした啓発講座等を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権擁護の推進費	人権相談事業費	7,903	7,885	人権相談に的確に対応するため、ネットワーク機関との連携を図るとともに、定期的に県民を対象とした弁護士による無料相談を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権擁護の推進費	地域人権相談支援事業費	443	443	地域住民の身近なところで人権に係る相談対応ができる環境づくりを推進するため、地域で広く相談に係る担当者の人権感覚、意識向上を図る講座を開催するとともに、人権にかかわる相談機関によるネットワークを構成し連携を図る。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権擁護の推進費	調査・研究事業費	39	39	人権侵害を受けた被害者に対しての救済制度が整備され、幅広く周知された社会を目指し、人権侵害の実態把握を行うとともに、差別事例の分析・検討及び防止・対策を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権擁護の推進費	インターネット人権モニター事業費	2,305	2,305	インターネット上にある、三重県内の人権課題に関する掲示板等への悪質な書き込みを早期に見出し早期の削除活動を行うとともに、差別事例の分析を行う。また、ネットモニターリーダーを養成し、幅広い分野における差別的書き込みに対するモニタリング体制の整備を図る。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	男女共同参画連絡調整事業費	2,597	2,597	男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画施策の総合的な推進を図るとともに、会議・研修会の開催等を通じて市町との連携・支援を図る。	男女共同参画の社会づくり
環境生活部	男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進	男女共同参画センター事業費	8,196	8,196	男女共同参画を進める拠点である男女共同参画センターにおいて、下記の各種事業を実施するとともに、市民参加・協働型の運営体制の確立を図り、センター機能の効率的かつ効果的発揮を図る。1. 情報発信 2. 研修学習 3. 相談 4. 調査研究 5. 参画交流	男女共同参画の社会づくり
環境生活部	働く場と家庭・地域における男女共同参画の推進	マタハラ、パタハラのない職場づくり事業費	738	738	働く女性が安心して妊娠・出産し、男女ともに子育てしながら仕事を継続し、その能力を發揮して活躍できるよう、マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメントのない子どもを安心して産み育てることができる職場環境づくりを促す。	男女共同参画の社会づくり
環境生活部	性別に基づく暴力等への取組	女性に対する暴力防止総合推進事業費	719	719	女性に対する暴力、その中でもDV・デートDV対策に重点を置き、若年層への働きかけ、未然防止や相談支援体制の周知、啓発等を行うとともに、差別事例の分析・検討及び防止・対策を実施する。	男女共同参画の社会づくり
環境生活部	性別に基づく暴力等への取組	性犯罪・性暴力被害者支援事業費	10,198	10,198	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ相談・支援体制を整備する。	男女共同参画の社会づくり
環境生活部	共生社会の形成費	コミュニケーション施策推進事業費	11,002	11,002	外国人住民の出身国や世帯形態、取り巻く環境の変化を受けて、対応言語数を6言語に増やすとともに、内容を家族で長期に亘るために必要なものに焦点をあてて行政・生活情報を提供する。また、日本語指導ボランティアの育成を図り、外国人住民のコミュニケーション力の向上を支援する。	多文化共生社会づくり
環境生活部	共生社会の形成費	外国人住民総合サポート推進事業費	25,264	10,338	平成27年度末に策定予定の「多文化共生社会づくり指針(仮称)」について多様な主体の参画による三重県多文化共生推進会議において検討するとともに、市町との連携を図りながら専門相談などによる行政・生活相談の充実、外国人住民の視点に立った医療通訳人材の育成・普及、災害時に備えた外国人住民への支援、消費者被害防止などに取り組む。	多文化共生社会づくり
環境生活部	共生社会の形成費	留学生支援事業費	36,421	0	県内から海外の大学へ留学する私費留学生や県内の大学等に在籍する私費外国人留学生、県内の医師・看護師養成機関で学ぶ外国人学生を対象に、授業料相当額を奨学金として給付する。	多文化共生社会づくり
環境生活部	共生社会の形成費	昭和学生顕彰人材育成基金積立金	520	0	昭和学生顕彰人材育成基金の基金利子・配当金	多文化共生社会づくり
環境生活部	国際交流活動の支援費	外国青年招致事業費	25,527	0	外国青年招致事業(JETプログラム)により国際交流員を招致し、国際理解や地域の国際化を促進する。また、県や市町で招致する国際交流員や外国語指導助手のとりまとめを行う。	多文化共生社会づくり
環境生活部	国際貢献の推進費	多文化共生啓発・国際理解推進事業費	800	0	外国人住民の地域社会への主体的な参画といった新たな社会的要請に応える視点も重視し、NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体と連携して、多文化共生社会づくりに向けた啓発事業を実施する。	多文化共生社会づくり
環境生活部	NPO推進事業費	NPO活動支援推進事業費	6,544	6,520	NPO法等に基づく認証・認定・相談業務等を行うなど、NPO(ボランティア・市民活動団体等)の活動を支援する環境整備を図る。	NPOの参画による「創創」の社会づくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	みえ県民交流センター管理事業費	28,733	27,193	NPO、ボランティアの活動支援と県民交流のための拠点である「みえ県民交流センター」の管理を行う。	NPOの参画による「創創」の社会づくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	みえ県民交流センター指定管理事業費	29,272	29,272	みえ県民交流センターの管理について、民間等が持つ創造的で柔軟な発想や豊富な知識を活用することによりセンターの効用を最大限に発揮させるとともに、利用者サービスの向上と経費の節減を図るため、指定管理者制度により運営する。	NPOの参画による「創創」の社会づくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金積立金	7	0	三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金積立金に係る利子収入	NPOの参画による「創創」の社会づくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	災害ボランティア支援等事業費	5,147	147	災害時に支援活動を行うNPO等へ支援を行うとともに、みえ災害ボランティア支援センターの迅速かつ円滑な設置・運営を支援する。	NPOの参画による「創創」の社会づくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	災害時に備えたネットワーク強化事業費	731	731	大規模災害に備えて県内外からのボランティア受入体制を整備し、関係団体による連携を強化する。	NPOの参画による「創創」の社会づくり
環境生活部	文化創造活動支援事業費	文化活動連携事業費	28,307	14,988	文化振興施策を着実に推進し、新しいみえの文化振興方針の具現化を図るため、有識者による「評価・推進会議(仮称)」等を開催し、専門的な視点からの評価および改善に向けた助言を得るとともに、日頃から文化芸術分野で活躍する県民の専らに親しむ、さらなる活躍の場を創出し、顕彰制度等を実施する。	文化の振興
環境生活部	文化創造活動支援事業費	文化にふれる機会提供事業費	11,518	0	県民が多様な文化にふれる機会を、文化芸術活動に参画・参加できるとともに、それぞれの文化芸術性を高めていけるよう県民総ぐるみの文化の祭典(みえ文化芸術祭)を開催する。	文化の振興
環境生活部	文化創造活動支援事業費	創造活動サポート事業費	3,500	0	県内全域で多様な自主的活動が継続して実施される状態を創出するため、芸術文化のほか地域や生活に関わる文化なども含めた幅広い文化事業を対象に助成を行う。○文化団体等創造活動助成のみえ文化芸術祭におけるみえ県民文化祭地域自主プログラム助成	文化の振興
環境生活部	文化創造活動支援事業費	三重県文化振興基金積立金	446	0	三重県文化振興基金積立金	文化の振興
環境生活部	宗教法人指導費	宗教法人指導費	341	341	宗教法人法にかかわる認証事務等を行う。	文化の振興
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	文化交流機能強化事業費	3,626	1,167	文化交流ゾーンを構成する各施設等が、それぞれ所蔵する資料の一層の活用を図るなど、情報発信等を行い、三重の文化情報発信拠点として各施設の連携・機能強化を図る。	文化の振興
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	地域の文化資産活用促進事業費	1,002	0	地域住民が地域の資産を再認識し、愛着や誇りを持ってこれらから地域づくりに取り組めるよう、地元の語り部や専門家をはじめ多様な主体と連携・協働しながら、地域の資産を活用した取り組みを行う。○街道等を活かしたまちづくり事業○まちど博物館活動促進事業	文化の振興
環境生活部	歴史編さん事業費	歴史編さん刊行費	46,351	46,179	本県の歴史・文化を最大限に「三重県史」を編さん刊行し、後世へ継承するとともに、三重県史の頒布や閲覧を通じて地域の歴史や文化に対する県民等の関心を高める。	文化の振興
環境生活部	歴史編さん事業費	資料収集整備費	2,290	2,290	県内外に多数ある三重県関連の歴史資料を収集・調査し県史編さんに資するとともに、県民共有の文化資産として保管整備して閲覧に供する等の活用を図る。	文化の振興
環境生活部	歴史文化(公文書)保存事業費	歴史文化(公文書)保存事業費	5,622	5,596	保存期間の満了した公文書の選別を行い、歴史的公文書としたものを総合博物館に移管して県民等の利用に供する。	文化の振興
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター管理運営費	719,599	706,722	総合文化センター(総務部、文化会館)、生涯学習センター、男女共同参画センター、立体駐車場・浄化槽の管理運営費。	文化の振興
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センターPR事業費	5,062	5,062	総合文化センター各施設が実施する事業等について、様々なメディアを通じて情報提供を行うほか、集客イベントを実施し、施設利用の促進を図る。	文化の振興
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター舞台関係設備計画修繕等事業費	369,656	656	平成6年度に総合文化センターを開設してから、20年以上経過し、同センターの主要設備である各種舞台装置が老朽化しているため、計画的に維持補修工事を実施する。	文化の振興
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター施設保全事業費	90,294	294	経年劣化が進む建築物、備品等について、計画的に予防保全を実施する。	文化の振興
環境生活部	文化会館事業費	文化会館事業費	47,491	34,591	文化会館の機能を活かし、芸術性の高い公演や本県の次世代の文化を担う人材を育成するための事業を実施するほか、県民に対し文化芸術に触れ親しむ機会を提供するため、県内の文化施設や学校に出向いて、出張コンサートやワークショップ等のアウトリーチ事業を実施し、県民が文化芸術を享受できる機会を創出する。	文化の振興
環境生活部	高宮跡保存対策費	高宮跡調査研究事業費	18,178	9,747	史跡高宮跡を継続的かつ計画的に学術発掘調査を行うほか、高宮跡出土品のうち国重要文化財に指定されたものについて修繕・修復を行い、史跡の解明を通して高宮跡の保護と地域文化振興の向上に資する。	文化の振興
環境生活部	高宮跡保存対策費	高宮跡保存対策費	347,081	641	平安時代を体感できる建物等の整備として、史跡東部の整備対象地である「奈行」推定地及び周辺部分で3棟の復元建物整備・区画道路整備を行う。	文化の振興
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	多様な学びと文化による体験活動推進事業費	13,620	7,578	県立の生涯学習施設が、市町や活動団体と連携し、次世代を担う子供等を対象に、文化・芸術や歴史などに関する参加体験型の学習機会を提供する。○文化体験パートナーシップ活動推進事業○歴史体験事業○美術体験事業	生涯学習の振興
環境生活部	生涯学習センター費	生涯学習センター費	10,769	10,769	県民の生涯学習ニーズに対応するため、学習情報の収集、学習機会の提供を行うとともに生涯学習センターの効果的な管理運営を行う。①生涯学習情報提供事業②生涯学習機会提供事業③みえ生涯学習ネットワーク事業④視聴覚ライブラリー運営事業	生涯学習の振興
環境生活部	図書館費	図書館管理運営費	268,758	129,036	図書館の適切な管理運営を行うとともに、県立図書館と市町立図書館等が連携し、県民が県内どこからでも図書館利用ができる広域的ネットワークを形成し、県内図書館の利用拡大を図る。	生涯学習の振興

環境生活部	図書館費	学びの拠点活用支援事業費	2,161	2,161	県立図書館改革実行計画に基づき、市町立図書館との連携による県内図書館体制の充実を図るとともに、時期を捉えた講座、展示等を実施することにより、全県域・全開庁層に向けて先進的で幅広い図書館サービスを提供する。①図書館サービス協働事業②図書館プロモーション事業③ボランティア協働事業④資料・情報創造的活用事業	生涯学習の振興
環境生活部	博物館費	博物館管理運営費	4,356	4,356	旧県立博物館施設の適正な維持管理を行う。	生涯学習の振興
環境生活部	総合博物館費	総合博物館管理運営費	173,137	156,125	総合博物館の適切な管理運営を行う。	生涯学習の振興
環境生活部	総合博物館費	総合博物館展示等事業費	101,063	13,355	総合博物館の活動理念のもとに考え、活動し、成長する博物館のもと、3つの使命(三重の資産の保全・継承、人づくりへの貢献、地域づくりへの貢献)を達成するため、3つの博物館活動(調査研究活動、収集保存活動、活用発信活動)を進める。	生涯学習の振興
環境生活部	美術館費	美術館管理運営費	240,945	164,823	美術館の適正な管理運営を行い、美術館としての機能を確保し、環境を整えることによって、県民により良い芸術文化鑑賞並びに生涯学習の場を提供する。	生涯学習の振興
環境生活部	美術館費	美術館展示等事業費	56,275	1,636	一般県民に、様々な美術分野で質の高い芸術分野の鑑賞機会を提供するとともに、より充実したサービスを提供するために、その基盤となる美術及び美術館等に関する調査研究活動を継続して行う。①展覧会推進事業②研究活動推進費③教育活動推進費④美術資料管理事業⑤コレクションを活用したアウトリーチ活動費	生涯学習の振興
環境生活部	高宮歴史博物館費	高宮歴史博物館管理運営費	178,330	118,881	高宮歴史博物館の円滑かつ適切な管理運営を行う。	生涯学習の振興
環境生活部	高宮歴史博物館費	高宮歴史博物館展示・普及事業費	10,952	0	高宮跡の調査研究および関係資料の保存・収集を行うとともに、研究成果を踏まえた展示、教育普及活動を行い、三重県の地域文化の向上を図る。①高宮跡展示公開事業②研究基盤整備事業③知って、行って「高宮事業	生涯学習の振興
環境生活部	高宮歴史博物館費	高宮を核とした平安文化活用発信事業費	12,000	0	史跡高宮跡を中心に、平安時代の文化や歴史を学び体感できる機会を提供し、高宮の魅力向上を図る。	生涯学習の振興
環境生活部	国際交流活動の支援費	選航事務費	82,087	0	一般旅券発給に関する事務(旅券法施行令による受託事務)	国際戦略の推進
環境生活部	給与費	人件費	1,329,487	1,173,244	環境生活部(生活文化関係分野)職員の人件費	人件費
環境生活部	外国青年招致事業費(JET青年特別人件費)	JET青年特別人件費	16,254	0	国際交流員(CIR)を採用し、地域の国際化や国際交流の支援を図る。	人件費
環境生活部	企画調整費	企画調整費	27,833	27,758	部内及び地域機関運営管理経費	その他
防災対策部	防災総務費	防災危機管理諸費	14,179	14,140	防災対策分野の業務に要する経費	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災対策費	防災訓練費	2,551	2,551	地震・風水害を想定し、発災時の応急復旧等に係る実践的な防災訓練(実動及び図上)を行い、県・市町・防災関係機関等が一体となった防災訓練の推進を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災対策費	気象情報収集事業費	15,140	15,140	防災体制を早期に確立し、自然現象に起因する災害による被害の軽減を図るため、県内の気象情報及び各種気象情報を迅速に入手し、市町、国等に情報を伝達する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災対策費	防災対策事業費	38,783	38,721	24時間体制の防災体制の確立や防災啓発など、迅速・的確な防災対策を実施するために要する経費	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災対策費	防災情報提供プラットフォーム事業費	34,036	34,036	災害時に迅速・的確な対応が行えるよう、総合防災ホームページ「防災みえ.jp」等により気象情報や防災情報を提供する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	地震対策推進事業費	20,676	20,622	南海トラフ巨大地震及び活断層による直下型地震などに備えたさまざまな地震対策を実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	地域防災広報事業費	3,499	3,499	県民の「防災意識」を「防災行動」へとつなげるとともに、「防災の日常化」の定着を図るため、メディアによる広報活動を実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	市町防災力向上事業費	18,093	18,016	市町が災害対応体制を強化するために実施する図上訓練や避難所運営、避難訓練等に計画段階から助言するなど、市町の防災力向上を支援する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	自主防災組織活性化促進事業費	531	531	地域防災の重要な役割を担う自主防災組織の活動を活性化するため、自主防災組織等交流会などを実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	地域減災対策推進事業費	226,244	226,244	南海トラフ巨大地震や内陸活断層による地震・津波や台風等の風水害に備えるため、市町が実施する避難対策や避難所の整備、災害時要援護者対策などの地域特性に応じた減災対策を支援する。また、新たに県北部の海抜ゼロメートル地帯が抱える課題に対応するため、津波避難施設整備等に対する支援制度を創設し、県北部海抜ゼロメートル地帯における津波避難対策の推進を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	緊急避難体制整備事業費	1,547	1,547	避難所運営マニュアル策定指針や津波避難に関する三重県モデルを活用した市町及び地域の取組が促進されるよう支援する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	新たな防災・減災対策推進事業費	11,161	11,161	三重県防災会議の開催や各専門部会の運営を行うとともに、「三重県地域防災計画」、「三重県新地震・津波対策行動計画」、「三重県新風水害対策行動計画(仮称)」及び風うつげ地震・津波対策及び風水害対策を推進する。また、「三重県業務継続計画(BCP)」及び「三重県復興指針(仮称)」を新たに策定する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	「みえ防災・減災センター」事業費	25,861	25,861	「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」において、防災人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究等に取り組みとて、地域の防災・減災対策の推進を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災拠点施設設置事業費	広域防災拠点施設整備事業費	389,956	7,155	大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う北勢広域防災拠点を整備するため、造成工事を実施する。また、既存の広域防災拠点施設の適切な維持管理を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災行政無線管理費	防災行政無線維持管理費	79,563	28,918	気象特別警報の市町等への確実な伝達を行うとともに、非常災害時にもより平常時の一般行政においても関係機関同士で通信が利用できるようにするため、県防災行政無線設備(地上系・衛星系)の有線系)の維持管理、関係機関との連絡調整等を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災行政無線管理費	三重県防災行政無線運営協議会等負担金	149,024	144,414	県防災行政無線の確実な運用を行うため、防災行政無線設備の維持管理を行う機関へ負担金の納入を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災行政無線整備事業費	防災行政無線整備事業費	18,318	1,318	災害拠点病院との通信を確保し、災害時医療体制の確保を確保するため、新たに指定された災害拠点病院への防災行政無線の設置工事及び設置のための設計を行う。また、防災ヘリコプター用防災行政無線のデジタル化による再整備を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災ヘリコプター運航管理費	防災ヘリコプター運航管理費	231,578	189,578	防災ヘリコプターを救急救助活動、災害応急活動等に活用し、本県消防防災体制の強化を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	国民保護費	国民保護対策費	2,124	668	国民保護運営協議会の運営を行うほか、「三重県国民保護計画」に基づき国民保護訓練を実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災ヘリコプター更新事業費	防災ヘリコプター更新事業費	10,729	729	防災ヘリコプター「みえ」の機体更新を行うとともに、防災ヘリコプターの機能強化を図るため、ヘリコプターテレビ放送システム整備のための設計を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防費	消防行政指導事業費	7,602	7,602	県内の消防体制の確立を図るため、市町に対する連絡調整及び指導助言、消防職員、団員の表彰、消防大会の開催等を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防費	消防広域化等推進事業費	5,355	5,355	県内の消防力向上を促進するため、「三重県消防広域化推進計画(改訂版)」に基づき、消防の広域化を推進する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防費	緊急消防援助隊合同訓練事業費	7,500	7,500	大規模災害発生時に円滑で効率的な活動を行うため、緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練を実施し、迅速で効果的な受援体制、関係機関との連携体制を確立する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	予防費	消防法関係免状交付、資格者講習事業費	38,133	-8,246	火災予防思想の啓発普及、消防用設備の設置指導、危険物取扱者及び消防設備士の講習並びに危険物規制の消防機関に対する指導により、火災及び危険物事故等の防止に努める。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防学校費	消防職員教育訓練費	9,559	9,559	県内の消防職員、団員及びその他防災従事者等の資質向上を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防学校費	学校派遣教官負担金	58,902	58,902	消防学校の教官として消防に関する相当の学識経験を有する者の派遣を市消防本部等から求め、学校教育水準の向上を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防学校費	学校運営管理費	67,868	67,680	消防学校運営管理上必要とする管理的経費	防災・減災対策の推進
防災対策部	高圧ガス費	高圧ガス指導事業費	22,134	-11,893	高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導、監督を徹底するとともに、許可申請に対する厳正な審査及び保安検査、立入検査の強化によって安全確保を行う。また、高圧ガスの製造及び販売等に係る免状の交付を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	高圧ガス費	コンプライアンス推進事業費	829	-395	高圧ガス事業所に対してコンプライアンスの徹底、事故の未然防止を推進するため、各種研修等を実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	銃砲火薬類取締費	銃砲火薬類許可指導等事務費	778	-2,514	火薬類の製造・販売・貯蔵・消費等の規制を行うことにより火薬類による災害を未然に防止し、公共の安全を確保する。また、銃銃等の製造・販売に対する規制を行い、盗難等を防止する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	電気関係取締費	電気工事業者指導事業費	1,019	-7,728	電気工事業者の登録及び電気用品の取締り並びに電気工事士免状の交付等により、一般電気工作物及び自家用電気工作物の保安の確保を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	給与費	人件費	544,213	544,213	防災対策部職員の人員費10月1日現在員数62名	人件費
防災対策部	防災総務費	交際費	450	450	防災対策部を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等に要する経費	その他
防災対策部	消防費	救急業務高度化事業費	9,511	9,511	救急救命士制度を中心とした救急業務の高度化を図るため、救急救命士の養成を行う救急振興財団の研修所の運営経費を負担するとともに、研修生派遣のための連絡調整を行う。	医師確保と医療体制の整備
防災対策部	消防費	救急救命活動向上事業費	6,366	6,366	救急救命士の処置拡大に対応するための講習、救急救命士が行う特定行為を円滑に推進するための資質向上に係る講習やセミナーを実施し救命率の向上を図るとともに、救急活動の質を保障する体制(メディカルコントロール体制)を構築する。	医師確保と医療体制の整備
防災対策部	危機管理推進事業費	危機管理推進事業費	1,741	1,741	危機発生の未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修や危機管理リーダー研修などを行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営

